

平成30年度

9月補正予算資料

～ 政策的な主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成30年9月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

資
料
の
見
方

新	… 本年度からの新規事業	}	新規・ 継続・ 拡充の 別
継	… 前年度以前からの継続事業		
拡	… 前年度以前から拡充した事業		

※ 詳しくは「平成30年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	4	1	I o T実装推進事業		13,056	1		企画課
2	1	6	2	空き家再生・活用促進事業	②	1,000	1		にぎわい創出課
3	1	9	3	高齢者生活福祉センター浴室改修事業		12,974	2		健康福祉課
4	1	1	4	第3期健康増進計画策定事業		766	2		健康福祉課
6	1	3	5	こうち農業確立総合支援事業	①	26,466	3		農林水産課
6	1	3	6	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業	①	22,234	3		農林水産課
6	1	5	7	農業基盤整備事業	④	39,000	4		建設課
6	2	2	8	木質バイオマス利用促進事業	①	990	4		農林水産課
7	1	2	9	中山間所得向上支援事業	①	5,000	5		にぎわい創出課
7	1	3	10	片坂バイパス開通記念事業		533	5		にぎわい創出課
7	1	3	11	観光拠点施設整備事業（ポスト維新博）	②	13,747	6		にぎわい創出課
8	2	3	12	町道単独改良事業	④	25,306	6		建設課
8	4	1	13	木造応急仮設モデル住宅事業		6,940	7		建設課
9	1	5	14	津波避難対策推進事業		27,845	7		危機管理課
10	1	2	15	統合型校務支援システム導入事業		4,224	8		学校教育課
10	2	1	16	学校防災対策事業(小学校)		16,531	8		学校教育課
10	3	1	17	学校防災対策事業(中学校)		11,180	9		学校教育課

↑
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
①地域の特性を生かした雇用を創出する
②四万十町への新しい人の流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

【基金・地方債・普通交付税の状況】

各種基金の状況（全会計）	10		財政班
平成30年度「特定目的基金」充当先一覧	11		財政班
平成30年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	12		財政班
地方債残高見込（全会計）	13		財政班
平成30年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	14		財政班
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）	15		財政班
平成30年度「四万十町」普通交付税の状況	16		財政班

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費	
事業名		IoT実装推進事業										所管課名	企画課		
新・経 新	予算額	財源					内		訳		歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	20ページ～20ページ					
既決	0										節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
今回	13,056	13,056									13	IOT実装推進事業委託料	3,101		
計	13,056	13,056	0	0	0	0	0	0	0	0	18	IOT実装推進事業備品購入費	9,955		
■ 事業の目的(趣旨) ドローンや各種センサー等のIoT技術の活用を推進することで、防災や地域福祉の向上、農作業の効率化など、様々な分野での課題解決につなげる。 本事業では、総務省のIoT実装推進事業により、ドローンと水田・気象観測センサーを活用し、町内の水田・ほ場をリアルタイムに監視・栽培管理を行うことで、労働力の軽減や生産性の向上、品質の高位安定化を図るための実証実験を行う。															
■ 補正内容(概要)等 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費 … センサー及び設置用ポール各45本 ドローン(ハイパーспекトルカメラ搭載) ・ 委託料 … センサー設置支援 センサー・ドローン活用指導 など 															
■ 全体計画等 H30年度 … 実証実験準備(システム及び体制の構築 など) 6/6 町議会全員協議会にて概要説明 7/13 総務省において採択候補に決定 H31年度 … 実証実験															
	平28	平29	平30	平31	平32	計									
	0	0	13,056	—	—	13,056									
												歳入「特定財源」内訳			
												国	情報通信技術活用事業費補助金	13,056	

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		空き家再生・活用促進事業										所管課名	にぎわい創出課		
新・経 新	予算額	財源					内		訳		歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	21ページ～21ページ					
既決	0										節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
今回	1,000	500	250								13	空き家再生・活用促進業務委託料	1,000		
計	1,000	500	250	0	0	250									
■ 事業の目的(趣旨) 近年増え続けている空き家が放置されることによる老朽化を防止するとともに、活用可能な空き家を再生して移住希望者等の住宅を確保することによって、人口の減少を防止し、地域の活性化を図る。															
■ 補正内容(概要)等 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> 空き家対策の促進を図るために県が制定した「高知県空き家再生・活用促進専門家グループ登録制度」に登録された、空き家の再生・活用に関する技術的、専門的な支援業務を実施する事業者や専門家で構成するグループに、利活用できる空き家を発掘するための業務を委託する。 委託料：100千円×10棟＝1,000千円 ※利活用することになった空き家1棟に対し100千円 委託先：高幡空き家対策チーム															
■ 全体計画等 H30 10棟 H31～H32 継続して実施															
	平28	平29	平30	平31	平32	計									
	0	0	1,000	—	—	1,000									
												歳入「特定財源」内訳			
												国	空き家対策総合支援事業補助金(中間管理住宅等)	500	
												県	空き家活用促進事業補助金(中間管理住宅等)	250	

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	1	目	9	目名	老人福祉施設費						
事業名		高齢者生活福祉センター浴室改修事業							所管課名		健康福祉課						
新・経 新	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	28ページ ~ 28ページ									
既決	0																
今回	12,974			6,400	6,500	74			13	高齢者生活福祉センター浴室改修設計監理委託料	900						
計	12,974	0	0	6,400	6,500	74			15	高齢者生活福祉センター浴室改修工事費	12,074						
<p>■ 事業の目的(趣旨) 十和高齢者生活福祉センターは居住部門に加え介護保険事業所を運営しており、四万十町在住の高齢者の生活全般を可能な限り支援することを目的としている。 事業のひとつとして、入所者及び介護保険事業(デイサービス等)向けの入浴サービスを行っているが、設備の老朽化が著しいため、浴室の改修を行い、施設の長寿命化および機能強化を図る。</p>																	
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 浴室改修実施設計 浴室改修工事 																	
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>町債</td> <td>過疎対策事業債(高齢者生活福祉センター整備)</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>地域福祉基金繰入金</td> <td>6,500</td> </tr> </table>												町債	過疎対策事業債(高齢者生活福祉センター整備)	6,400	他	地域福祉基金繰入金	6,500
町債	過疎対策事業債(高齢者生活福祉センター整備)	6,400															
他	地域福祉基金繰入金	6,500															
全体計画等	H30 浴室改修																
	平28	平29	平30	平31	平32	計											
	0	0	12,974	0	0	12,974											

単位：千円

会計名		一般会計		款	4	項	1	目	1	目名	保健衛生総務費	
事業名		第3期健康増進計画策定事業							所管課名		健康福祉課	
新・経 新	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	32ページ ~ 32ページ				
既決	0											
今回	766								12	通信運搬費	355	
計	766	0	0	0	0	766			13	健康増進計画策定用意識調査業務委託料	411	
<p>■ 事業の目的(趣旨) 健康増進法第8条第2項に基づく市町村計画である第2期四万十町健康増進計画の計画期間が平成32年3月に終了することから、新たな計画として第3期の健康増進計画を策定する。</p> <p>【健康増進計画】 町民の健康増進に関する施策について、その基本計画として定めるもの。</p>												
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>平成31年度の第3期健康増進計画策定作業を円滑に行うため、計画策定の基礎資料とする町民の意識調査を本年度に先行して行う。</p> <p>意識調査業務委託並びに、調査票2,000件の送付と回収を行う。</p>												
全体計画等	平成30年度 意識調査の実施 平成31年度 第3期健康増進計画策定											
	平28	平29	平30	平31	平32	計						
	0	0	766	3,311	0	4,077						

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 1 目		3 目名 農業振興費			
事業名		こうち農業確立総合支援事業		創		所管課名 農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳	予 算 額	
		国	県	地方債	その他	一般財源			
既決	13,900		6,950			6,950	36 ページ ~ 36 ページ		
今回	26,466		13,233			13,233	19 節 細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額	
計	40,366	0	20,183	0	0	20,183	19 節 19 歳出 予 算 内 訳	26,466	
■ 事業の目的(趣旨) 事業主体が自主的、主体的に実施する農業振興策を支援することによって、町内の各地域の特性を活かした農業の確立を図る。									
■ 補正内容(概要)等 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> ○有機物処理・利用機械の整備 【追加事業】 ・事業主体：農事組合法人 平野協同畜産 ・総事業費：42,876,000円 ・補助対象経費：39,700,000円 ・補助金：26,466,000円 (補助率2/3以内) (内訳：県・町各1/2)									
全 体 計 画 等	共同で利用する農畜産業用機械及び施設、養液栽培システム等の整備に対し支援を行う。 平成28年度…5件 平成29年度…1件 平成30年度…4件						歳入「特定財源」内訳		
	平28	平29	平30	平31	平32	計	県	こうち農業確立総合支援事業費補助金	13,233
	4,037	2,702	40,366	—	—	47,105			

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 1 目		3 目名 農業振興費			
事業名		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業		創		所管課名 農林水産課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳	予 算 額	
		国	県	地方債	その他	一般財源			
既決	36,997		36,997			0	36 ページ ~ 36 ページ		
今回	22,234		22,234			0	19 節 細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額	
計	59,231	0	59,231	0	0	0	19 節 19 歳出 予 算 内 訳	22,234	
■ 事業の目的(趣旨) 次世代型こうち新施設園芸システムの普及と、地域で園芸農業を核とした関連産業を集積させる農業クラスターの形成を促進するため、次世代型ハウスや生産関連施設の整備等に要する経費に対し補助金を交付する。									
■ 補正内容(概要)等 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> ① トマト残渣処理施設 (舗装工事・残渣置き場新設工事等の追加) (変更前) (変更後) 総事業費 69,117,840円→102,718,381円 補助金(1/2以内) 31,999,000円→ 47,451,000円 増額15,452,000円 ② 育苗施設及び設備一式 (施設の仕様変更) (変更前) (変更後) 総事業費 10,795,680円→ 25,444,800円 補助金(1/2以内) 4,998,000円→ 11,780,000円 増額 6,782,000円									
全 体 計 画 等	平成28年5月に整備された次世代施設園芸団地での、トマト生産を核とした農業クラスタープランに位置付けられた施設整備等を行うことにより、生産量の拡大や雇用の創出を目指す。						歳入「特定財源」内訳		
	平28	平29	平30	平31	平32	計	県	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金	22,234
	0	0	59,231	—	—	59,231			

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	5	目名	農地費												
事業名		農業基盤整備事業					創					所管課名	建設課													
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳													
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	37ページ～37ページ																		
既決	34,000		21,450	4,500	6,800	1,250						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額												
今回	39,000		25,350	3,600	7,800	2,250						15	農地耕作条件改善工事費	39,000												
計	73,000	0	46,800	8,100	14,600	3,500																				
<p>■ 事業の目的(趣旨) 本町の農業は、農業従事者の高齢化や後継者等の減少に伴い、大変厳しい状況にある。農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足、農道の未舗装等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農業施設の整備を実施する。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 影野暗渠排水、土層改良(新設) A=3.97ha(17,500千円) 区画整理(改良) A=0.71ha(21,500千円)</p>																										
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>県</td> <td>農地耕作条件改善事業費補助金</td> <td>25,350</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公共事業等債(農業基盤整備)</td> <td>▲ 4,500</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>農地耕作条件改善事業分担金</td> <td>7,800</td> </tr> </table>															県	農地耕作条件改善事業費補助金	25,350	町債	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	8,100		公共事業等債(農業基盤整備)	▲ 4,500	他	農地耕作条件改善事業分担金	7,800
県	農地耕作条件改善事業費補助金	25,350																								
町債	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	8,100																								
	公共事業等債(農業基盤整備)	▲ 4,500																								
他	農地耕作条件改善事業分担金	7,800																								
全体計画等	用水路(改修) L=3,792m 農作業道(舗装) L=1,940m 暗渠排水等(新設) A=10.19ha																									
	平28	平29	平30	平31	平32	計																				
	71,700	38,000	73,000	22,000	—	204,700																				

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費			
事業名		木質バイオマス利用促進事業					創					所管課名	農林水産課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	38ページ～38ページ									
既決	0					0						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
今回	990			900		90						13	木質バイオマスボイラー設置設計委託料	990			
計	990	0	0	900	0	90											
<p>■ 事業の目的(趣旨) 木質資源の利用促進を図るため、公共施設における木質バイオマスボイラーを設置し、新たな需要の創出と地域資源・資金の地域内循環システムの構築を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 松葉川温泉に設置する木質バイオマスボイラー機械・電気設備、ボイラー建屋の設計などの業務委託を行う。</p> <p>○(建築主体)設計委託業務 490千円 ○(機械電気設備)設計委託業務 500千円 合計990千円</p>																	
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>町債</td> <td>過疎対策事業債(木質バイオマスボイラー整備事業)</td> <td>900</td> </tr> </table>															町債	過疎対策事業債(木質バイオマスボイラー整備事業)	900
町債	過疎対策事業債(木質バイオマスボイラー整備事業)	900															
全体計画等	H30 設計委託 990千円 H31 ボイラー設置工事 45,000千円																
	平28	平29	平30	平31	平32	計											
	3,850	0	990	45,000	0	49,840											

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		中山間所得向上支援事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	40ページ～40ページ						
既決	0	0	0	0	0	0									
今回	5,000	0	5,000	0	0	0	13	外商力強化支援委託料			5,000				
計	5,000	0	5,000	0	0	0									
■ 事業の目的(趣旨) 東京事務所の開設を契機に首都圏での地産外商を強化し、町内生産者・事業者の所得の向上を図るため、新たな販路を開拓するとともに実需者のニーズ調査を行い、四万十町産品の強みを生かした販売の拡大と高付加価値化を目指す。															
■ 補正内容(概要)等															
中山間地域所得向上支援事業の業務委託 ・首都圏での販路開拓・販売拡大事業(商談会、フェアの開催) ・シェフ、パイヤー等による産地視察 ・四万十町産品のマーケティング及び販売戦略の作成															
別添資料頁 なし															
歳入「特定財源」内訳															
県 中山間地域所得向上支援事業費補助金														5,000	
全体計画等															
30年度 商談会・産地視察等による販路の開拓 31年度～ 取引の拡大、定番化に向けた生産者・事業者の活動支援															
		平28	平29	平30	平31	平32	計								
		0	0	5,000	—	—	5,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		片坂バイパス開通記念事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額			
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	40ページ～40ページ						
既決	0					0									
今回	533					533	0	13	片坂バイパス開通記念事業委託料		533				
計	533	0	0	0	0	533	0								
■ 事業の目的(趣旨) 四国8の字ネットワーク整備及び利用促進を図るため、四万十町と黒潮町及び高知県が連携した取り組みを行い、地域間連携強化及び高速道整備の状況の広報を行う。															
■ 補正内容(概要)等															
黒潮町、高知県と連携したキャンペーンを実施するための業務を委託する。 ①限定レジ袋作成経費 118,800円 四万十町、黒潮町、高知県(各1/3負担) ②スタンプラリー経費一式 363,960円 デザイン・印刷、投函箱、景品 ③事務商品 50,000円															
別添資料頁 なし															
歳入「特定財源」内訳															
他 ふるさと支援基金繰入金														533	
全体計画等															
		平28	平29	平30	平31	平32	計								
		0	0	533	0	0	533								

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		観光拠点施設整備事業 (ポスト維新博)					創					所管課名		にぎわい創出課		
新・経 新	予算額	財源					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	40ページ ~ 41ページ		
既決	0										節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額			
今回	13,747		5,847								13	基本構想策定委託料	1,000			
												周遊サイン等制作委託料	2,194			
												志和観光トイレ改修工事設計 監理委託料	875			
計	13,747	0	5,847	0	0	0	0	0	0	0	7,900					
■ 事業の目的(趣旨) 平成31年2月から予定されている県の観光キャンペーンは「自然」「体験」がテーマとなっている。本町においても従来からある「自然」「体験」を主体とする施設等を中心に、受入体制の整備を行う。																
■ 補正内容(概要)等																
											別添資料頁 なし					
											①ふるさと交流センター自然体験備品等整備 1,964千円					
											②松葉川エリア周遊観光整備 2,293千円					
											③志和自然体験受入備品等整備 2,577千円					
											④志和観光トイレ改修工事 5,573千円					
											⑤サイクリング周遊備品等整備 340千円					
											⑥基本構想策定 (ウエル花夢、三島キャンプ場) 1,000千円					
歳入「特定財源」内訳																
											県	観光拠点等整備事業費補助金	5,847			
全体計画等																
											平28	平29	平30	平31	平32	計
											0	0	13,747	50,000	50,000	113,747

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事業名		町道単独改良事業					創					所管課名		建設課		
新・経 新	予算額	財源					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源							予算書頁	43ページ ~ 44ページ		
既決	0										節	細節名称 (予算書説明欄)	予算額			
今回	25,306										13	土地鑑定評価委託料	326			
												分筆測量委託料	380			
												四手崎線測量設計委託料	8,000			
												里川屋敷線測量設計委託料	10,000			
計	25,306	0	0	25,300	0	0	0	0	0	0	17	道路用地購入費	2,600			
											22	支障物件等移転補償金	4,000			
■ 事業の目的(趣旨) 狭小な町道を拡幅し、特に全線改良が困難な箇所には待避所を整備する等の改良を実施することにより、通学・通勤等地域住民の交通の安全を確保する。																
■ 補正内容(概要)等																
											別添資料頁 なし					
											四手崎線 (昭和工区) : 測量設計 L=100m					
											里川屋敷線 (津賀工区) : 測量設計 L=100m					
											学校前線 (志和工区) : 鑑定評価及び分筆登記					
歳入「特定財源」内訳																
											町債	過疎対策事業債(町道改良)	25,300			
全体計画等																
											平28	平29	平30	平31	平32以降	計
											0	0	25,306	30,000	20,000	75,306

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費																														
事業名		木造応急仮設モデル住宅事業										所管課名		建設課																														
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳																															
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	45 ページ ~ 46 ページ																																				
既決	0											節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額																														
今回	6,940											15	木造応急仮設モデル住宅外構工事費	1,000																														
計	6,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	木造応急仮設モデル住宅購入費	5,940																														
<p>■ 事業の目的(趣旨) 町内事業者との協働により、大規模災害発生時に木造応急仮設住宅を迅速に整備するため、町内建築業者が主体となる共同事業体が技術講習として町有地に木造応急仮設モデル住宅を建築し、施工に係る技能者の技術・技能等の向上を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 共同事業体による木造応急仮設モデル住宅の建築（黒石町有地内、木造平屋建て約30㎡（9坪）） 完成した木造応急仮設モデル住宅は、町が購入し外構の整備を行い、一定期間展示した後、住宅施策に活用する。</p>																																												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">全体計画等</td> <td style="width: 10%;">平28</td> <td style="width: 10%;">平29</td> <td style="width: 10%;">平30</td> <td style="width: 10%;">平31</td> <td style="width: 10%;">平32</td> <td style="width: 10%;">計</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,940</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,940</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>															全体計画等	平28	平29	平30	平31	平32	計										0	0	6,940	0	0	6,940								
全体計画等	平28	平29	平30	平31	平32	計																																						
	0	0	6,940	0	0	6,940																																						

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費																																																
事業名		津波避難対策推進事業										所管課名		危機管理課																																																
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳																																																	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	47 ページ ~ 48 ページ																																																						
既決	105,200	41,300		58,900	4,200	800						節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額																																																
今回	27,845	1,600		24,900		1,345						15	志和防災備蓄倉庫整備工事費	▲ 774																																																
計	133,045	42,900	0	83,800	4,200	2,145						18	防災備蓄用備品購入費	10,593																																																
<p>■ 事業の目的(趣旨) 緊急課題として取り組んでいる津波避難施設整備計画に基づき、避難広場、避難路、防災ヘリポート等の整備を行い、安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし ○津波避難路等整備 ・防災備蓄倉庫の設計精査及び興津1基（窪川小→興津へ変更）の追加による増額 ・国庫補助金確定による補助金額及び起債額の変更</p>																																																														
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">全体計画等</td> <td style="width: 10%;">平28</td> <td style="width: 10%;">平29</td> <td style="width: 10%;">平30</td> <td style="width: 10%;">平31</td> <td style="width: 10%;">平32</td> <td style="width: 10%;">計</td> <td style="width: 10%;">国</td> <td style="width: 10%;">町債</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>124,524</td> <td>110,186</td> <td>133,045</td> <td>42,100</td> <td>—</td> <td>409,855</td> <td>防災・安全社会資本整備交付金（都市防）</td> <td>合併特例事業債（津波避難施設整備）</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,600</td> <td>24,900</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															全体計画等	平28	平29	平30	平31	平32	計	国	町債									124,524	110,186	133,045	42,100	—	409,855	防災・安全社会資本整備交付金（都市防）	合併特例事業債（津波避難施設整備）															1,600	24,900							
全体計画等	平28	平29	平30	平31	平32	計	国	町債																																																						
	124,524	110,186	133,045	42,100	—	409,855	防災・安全社会資本整備交付金（都市防）	合併特例事業債（津波避難施設整備）																																																						
							1,600	24,900																																																						

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		統合型校務支援システム導入事業							所管課名		学校教育課	
新・継 新	予算額	財源					内訳		歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	49ページ～49ページ				
既決	0								節	細節名称(予算書説明欄) 予算額		
今回	4,224								19	統合型校務支援システム負担金 4,224		
計	4,224	0	0	0	0	0	4,224					
<p>■ 事業の目的(趣旨) 県が平成30年度に共同調達し平成31年度から運用予定の統合型校務支援システムを導入することにより、学校間の「横の連携」と学校種間の「縦の連携」を可能とする全県的な情報システムを構築し、教職員の負担軽減を実現するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引継ぎによる教育の質の向上を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料頁 なし 県が平成30年度に共同調達する統合型校務支援システムの構築費用を市町村負担割合に応じて負担する。 ①校務支援システムの主な機能： 児童生徒情報管理、時数・出欠管理、成績管理、保健管理、進路管理、日常所見、特別支援学級、指導要録、教員勤務時間管理等 ②グループウェアの基本機能： メッセージ機能、文書管理、スケジュール、施設備品予約、掲示板等</p>												
全体計画等	平成30年度 システム構築 平成31年度 システム導入・運用開始											
	平28	平29	平30	平31	平32	計						
	0	0	4,224	7,600	6,938	18,762						

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		学校防災対策事業(小学校)							所管課名		学校教育課	
新・継 新	予算額	財源					内訳		歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	51ページ～51ページ				
既決	0								節	細節名称(予算書説明欄) 予算額		
今回	16,531								13	ブロック塀等改修工事設計監理委託料 148		
									15	ブロック塀等改修工事費 16,383		
計	16,531	0	0	0	0	0	16,531					
<p>■ 事業の目的(趣旨) 6月18日に大阪北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、学校施設で緊急点検を実施した結果、現行の建築基準法に適合していないブロック塀や老朽化等により安全性に問題があるブロック塀が確認されたため、速やかに安全対策を実施し、児童生徒の安全確保を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料頁 なし 安全性に問題のあるブロック塀を早急に撤去、改修工事を行う。 対象校：窪川小学校、仁井田小学校、北ノ川小学校、大奈路小学校(休校)</p>												
全体計画等	平成30年度 窪川小学校、仁井田小学校、北ノ川小学校、大奈路小学校(休校)											
	平28	平29	平30	平31	平32	計						
	0	0	16,531	-	-	16,531						

平成30年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		学校防災対策事業(中学校)					所管課名		学校教育課		歳出予算内訳		予 算 額		
新・継 新	予 算 額	財 源 内 訳					予 算 書 頁		52 ページ ~ 52 ページ		節		細 節 名 称 (予 算 書 説 明 欄) 予 算 額		
		国	県	地方債	その他	一般財源									
既決	0														
今回	11,180											13	ブロック塀等改修工事設計監理委託料	296	
計	11,180	0	0	0	0	0						15	ブロック塀等改修工事費	10,884	
<p>■ 事業の目的(趣旨) 6月18日に大阪北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、学校施設で緊急点検を実施した結果、現行の建築基準法に適合していないブロック塀や老朽化等により安全性に問題があるブロック塀が確認されたため、速やかに安全対策を実施し、児童生徒の安全確保を図る。</p> <p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 安全性に問題のあるブロック塀を早急に撤去、改修工事を行う。 対象校：興津中学校、昭和中学校（休校）</p>															
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳															
<p>平成30年度 興津中学校、昭和中学校（休校）</p>															
全 体 計 画 等	平28	平29	平30	平31	平32	計									
	0	0	11,180	-	-	11,180									

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	平成29年度 末残高 A	平成30年度					平成30年度 末残高見込 G (A+F)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E	計 (年度中増減) F (B+C-D+E)		
			利子積立 B	予算積立 C					
一般	財政調整基金	3,608,444	10,153		(69,000) 69,000	(112,000) 112,000	(43,000) 53,153	(43,000) 3,661,597	
	減債基金	1,121,441	2,446		19,500		▲17,054	1,104,387	
	その他特定目的基金	5,470,434	10,738	1,631,462	(▲14,966) 1,312,244		(14,966) 329,956	(14,966) 5,800,390	
	施設等整備基金	1,462,748	4,461	31,746	6,500		29,707	1,492,455	
	ふるさと創生基金	133,270	414				414	133,684	
	地域振興基金	24,785	58				58	24,843	
	地域福祉基金	313,160	935		(6,500) 11,700		(▲6,500) ▲10,765	(▲6,500) 302,395	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,668	71				71	22,739	
	農業集落排水事業振興基金	6,779	21				21	6,800	
	新しい町づくり基金	158,547	457		(700) 51,200		(▲700) ▲50,743	(▲700) 107,804	
	合併特例債まちづくり基金	1,294,800		107,900			107,900	1,402,700	
	ふるさと支援基金	1,626,838	3,659	1,300,000	(15,534) 1,060,044		(▲15,534) 243,615	(▲15,534) 1,870,453	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	181,294	461	191,500	(▲39,500) 158,400		(39,500) 33,561	(39,500) 214,855	
	防災まちづくり基金	149,912	169		(1,800) 24,400		(▲1,800) ▲24,231	(▲1,800) 125,681	
	学校施設等整備基金	10,633	32	316			348	10,981	
	積立基金計		10,200,319	23,337	1,631,462	(54,034) 1,400,744	(112,000) 112,000	(57,966) 366,055	(57,966) 10,566,374
	計	定額運用基金	212,508	483				483	212,991
		奨学資金貸付基金	121,162	182				182	121,344
		県証紙基金	350						350
定額運用基金計		334,020	665				665	334,685	
一般会計合計		10,534,339	24,002	1,631,462	(54,034) 1,400,744	(112,000) 112,000	(57,966) 366,720	(57,966) 10,901,059	
特別	国保財政調整基金	364,694	658		(30,000) 30,000		(▲30,000) ▲29,342	(▲30,000) 335,352	
	国保高額医療費貸付基金	10,514	26				26	10,540	
	診療所	0						0	
	十和診療所財政調整基金	8,749	15	(616) 616			(616) 631	(616) 9,380	
	介護	118,472	316				316	118,788	
	特別会計合計		502,429	1,015	(616) 616	(30,000) 30,000		(▲29,384) ▲28,369	(▲29,384) 474,060
基金総合計		11,036,768	25,017	1,632,078	(84,034) 1,430,744	(112,000) 112,000	(28,582) 338,351	(28,582) 11,375,119	

注) 上段()書きは今回補正額

平成30年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額					
						修正前	修正額	修正後			
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	CATV映像装置等機器再構築委託	6,500		6,500			
				計		6,500	0	6,500			
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	窪川荘・四万十荘浴槽改修	5,200		5,200			
				3	1	9	高齢者福祉施設整備事業	高齢者生活福祉センター浴室改修		6,500	6,500
							計	5,200	6,500	11,700	
新しい町づくり基金	2	2	2	地方税共通納税システム対応改修事業	改修業務委託	5,300		5,300			
				3	1	5	男女がともに参画する社会づくり事業	男女共同参画計画策定支援業務委託	3,900		3,900
							住生活基本計画策定事業	基本計画策定委託	2,700		2,700
				10	1	2	ICT教育推進事業	学校校務用パソコンリース	33,300		33,300
							4	4	文化複合施設基本計画策定事業	基本計画策定委託	5,300
									文化的施設基本構想策定ワークショップアドバイザー委託		700
				計	50,500	700	51,200				
ふるさと支援基金	(1)	ふるさと	の豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業	別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	177,163	660	177,823				
				(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業	〃	143,454	7,194	150,648			
				(3) ふるさとを未来を担う子ども支援に関する事業	〃	160,049	2,197	162,246			
				(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業	〃	142,885	▲6,280	136,605			
				(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業	〃	82,189	▲240	81,949			
				(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業	〃	333,770	9,400	343,170			
				ふるさと支援寄附金以外の積立分	イベント事業	5,000		5,000			
						十川小中学校照明設置		1,426	1,426		
						昭和小学校楽器購入		1,177	1,177		
				計	1,044,510	15,534	1,060,044				
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	移住者等賃貸住宅家賃助成・若者定住促進支援・家族支え合い居住支援事業補助金	41,800	▲41,800	0			
				3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	51,000		51,000
							在宅介護手当	在宅介護手当	16,800		16,800
				4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100		3,100
							雇用促進事業	社員研修促進事業補助金	5,000		5,000
				6	1	3	新規就農者定着促進事業	壮年就農給付金、農業後継者支援給付金、新規就農推進事業費補助金	8,500	2,300	10,800
							6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助
				特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	6,200					6,200
				10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	5,500		5,500
				計	197,900	▲39,500	158,400				
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	8,000		8,000			
				津波避難対策推進事業	津波避難路等維持管理工事	3,000		3,000			
					放置漁船減災対策事業補助金	1,200		1,200			
					防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	4,400		4,400		
							地域避難施設等整備事業費補助金	6,000	400	6,400	
							志和地区衛星携帯電話設備整備		800	800	
							茂串(西原分岐)水中ポンプ架台取付工事		600	600	
				計	22,600	1,800	24,400				
特定目的基金 計						1,327,210	▲14,966	1,312,244			

平成30年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額		
		補正前	補正額	補正後
(1)	ふるさと豊かな地域資源を活用した地場産業の振興	177,163	660	177,823
	環境保全型農業推進事業	3,271		3,271
	栗再生プロジェクト推進事業	666		666
	御成婚の森管理育成事業	761		761
	四万七ノキ販売促進事業	160		160
	鳥獣被害対策事業	30,493	▲ 490	30,003
	シカ個体数調整事業	7,200		7,200
	自伐林業者等育成事業	15,344		15,344
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	1,000		1,000
	町有林管理整備事業	56,721		56,721
	コールセンター等立地促進事業	6,492		6,492
	企業立地等促進事業	28,048	1,150	29,198
	商工会運営育成指導事業（賑わい街づくり・創業支援分）	8,160		8,160
	商工業振興事業	12,000		12,000
	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	900		900
	商店街街路灯整備事業	3,895		3,895
	地産外商推進事業	2,052		2,052
(2)	ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援	143,454	7,194	150,648
	コミュニティバス運行委託事業	5,754		5,754
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	16,430		16,430
	配食サービス事業	9,071		9,071
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,755		6,755
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	95,444	7,194	102,638
	生活環境整備事業	10,000		10,000
(3)	ふるさとの未来を担う子ども支援	160,049	2,197	162,246
	特別支援学校通学支援事業	2,890	340	3,230
	放課後児童健全育成事業	2,940		2,940
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	33,639		33,639
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000		10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	35,098		35,098
	母子保健事業（妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	8,598		8,598
	乳幼児健診事業	2,339		2,339
	スクールバス購入事業	3,696		3,696
	I C T教育推進事業	25,620		25,620
	教育研究所運営事業	9,564	529	10,093
	教育支援センター運営事業	5,225	59	5,284
	木の香るまちづくり推進事業（机・椅子購入）〔小学校〕	994		994
	学校活動等補助金交付事業〔小学校〕	550		550
	木の香るまちづくり推進事業（机・椅子購入）〔中学校〕	385		385
	学校活動等補助金交付事業〔中学校〕	7,308	799	8,107
	放課後子どもプラン推進事業	11,203	470	11,673

事業区分	事業名	基金充当額		
		補正前	補正額	補正後
(4)	ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興	142,885	▲ 6,280	136,605
	四万十川対策事業	26,225	▲ 13,753	12,472
	合併浄化槽設置整備事業	11,528		11,528
	四万十川一斉清掃	82		82
	四万十川景観整備委託事業		1,000	1,000
	四万十川総合保全機構負担金	2,392		2,392
	四万十川再生事業	17,070	2,859	19,929
	四万十川方式浄化システム管理事業	13,266	497	13,763
	四万十川環境保全対策事業	1,583		1,583
	四万十川ヤイロチョウの森保全活用事業	3,638		3,638
	水産業振興補助事業	3,000		3,000
	ホビー館関連推進事業	10,986		10,986
	観光施設管理事業	10,222	206	10,428
	イベント事業	6,528	2,192	8,720
	観光振興事業	18,062		18,062
	幕末維新博連携事業	14,973	719	15,692
	旧門脇家改修事業	3,330		3,330
(5)	ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり	82,189	▲ 240	81,949
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	833		833
	地区活動支援事業	16,450		16,450
	集会所整備事業	3,977		3,977
	移住定住促進事業（空き家活用促進事業補助金）	3,040		3,040
	婚活推進事業	1,110		1,110
	シティプロモーション推進事業	3,300		3,300
	人材育成推進事業	52,667	▲ 240	52,427
	就農・定住促進事業	812		812
(6)	その他目的達成のために町長が必要と認める事業	333,770	9,400	343,170
	簡易水道事業特別会計繰出金	264,770	1,100	265,870
	道路維持補修事業	54,000	8,300	62,300
	道路安全対策事業	15,000		15,000
ふるさと支援基金繰入金 計		1,039,510	12,931	1,052,441

繰入金内訳	
【予算計上額】	【繰入計画額】
① 継続（H27以前からの既存事業）分	7億8,366万円 / 7億7,200万円 ふるさと納税関連経費相当額
② 新規（H28以降の新規拡充事業）分	2億6,888万円 / 2億6,400万円 事業利益の1/2相当額
③ = ① + ② H30年度予算計上 計	10億5,244万円 / 10億3,600万円 H30繰入計画額計

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	19,897,017	18,811,649	2,036,400	1,817,134	19,030,915
2. 簡易水道特別会計	3,710,525	3,542,761	80,800	253,494	3,370,067
3. 農業集落排水特別会計	160,092	146,336	0	14,112	132,224
4. 下水道特別会計	292,900	270,221	0	23,148	247,073
5. 大正診療所特別会計	289,192	285,561	5,300	11,560	279,301
6. 十和診療所特別会計	0	3,500	16,300	0	19,800
7. 水道事業	1,153,160	1,103,404	0	54,095	1,049,309
全会計合計	25,502,886	24,163,432	2,138,800	2,173,543	24,128,689

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[平成28年度]	[平成29年度]	[平成30年度]	[平成30年度末残高]
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	550,900	642,500	1,064,800	5,584,062
当該年度の元金償還額	710,322	673,989	634,315	
		↑ 起債額のうち 翌年度への繰越分を除く	↑ 起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	306,000	172,400	210,300	5,774,766
当該年度の元金償還額	479,470	775,127	454,809	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

平成30年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目	款	項	目	充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起 債 見 込 額 (限 度 額)		
							補正前	補正額	補正後
公 共 事 業 等 債	6	1	5		農村災害対策事業	県営農村災害対策整備事業負担金	4,500		4,500
	6	1	5		農業基盤整備促進事業	水路改良	4,500	▲ 4,500	0
	6	1	5		興津排水機場長寿命化事業	長寿命化工事	3,600	100	3,700
公 共 事 業 等 債 計							12,600	▲ 4,400	8,200
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8	4	2		公営住宅建設事業	土居団地新築工事	20,800	3,600	24,400
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計							20,800	3,600
災 害 復 旧 事 業 債	11	1	2	—	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	43,100	81,400	124,500
					過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	15,100	5,700	20,800
	災 害 復 旧 事 業 債 計							58,200	87,100
防 災 対 策 事 業 債	6	1	5		興津排水ポンプ設置事業	排水ポンプ設置	12,600		12,600
	防 災 対 策 事 業 債 計							12,600	0
合 併 特 例 事 業 債	2	1	3		合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500		102,500
	3	2	1		保育所施設等整備事業	保育所用地整備等	67,800		67,800
	9	1	5		津波避難対策推進事業	志和地区ヘリポート・避難路等及び防災備蓄倉庫整備	15,100	9,500	24,600
	9	1	5		避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	8,900	6,500	15,400
合 併 特 例 事 業 債 計							194,300	16,000	210,300
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	9	1	4		消防施設整備事業	耐水性貯水槽設置	19,100		19,100
	9	1	5		津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	30,000		30,000
					防災施設整備事業	緊急用ヘリポート整備工事	67,000	▲ 10,000	57,000
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計							116,100	▲ 10,000	106,100
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6	1	5		農業基盤整備促進事業	水路改良		8,100	8,100
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債 計							0	8,100
過 疎 対 策 事 業 債	2	1	5		ケーブルシステム機器整備事業	CATV映像装置等機器再構築業務	232,000		232,000
	2	1	6		移住定住促進事業	移住定住促進用住宅改修	5,200		5,200
	3	1	2		特別養護老人ホーム運営事業	特別養護老人ホーム組合分担金(特殊浴槽購入)	5,100		5,100
	3	1	9		高齢者生活福祉センター浴室改修事業	こいのぼり荘浴室改修工事		6,400	6,400
	4	1	7		畜場改修費	火葬炉修繕	3,800		3,800
	4	2	2		塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	6,600		6,600
	6	1	3		複合経営拠点支援事業	育苗施設整備	29,100		29,100
	6	1	3		地場産業振興センター加工場整備事業	地域食材加工施設整備	47,100	5,200	52,300
	6	1	3		地場産業振興センター改修事業	道の駅めぐり窪川改修工事	9,500		9,500
	6	2	2		バイオマス利用推進事業	木質バイオマスボイラー整備		900	900
	8	2	3		町道改良事業	16路線	269,000	▲ 108,100	160,900
	8	2	3		橋梁修繕及び耐震補強事業	14橋	30,900		30,900
	8	2	3		周辺整備事業	高速道周辺整備	7,400		7,400
	9	1	2		高幅消防組合負担金	耐震性貯水槽整備・救急車整備	9,700		9,700
	9	1	5		町道改良事業(津波避難路)	1路線	13,800		13,800
	10	2	1		小学校施設整備費	空調設備設置	55,800		55,800
	10	4	2		文化財保護管理費	旧竹内家住宅改修工事	7,900		7,900
	10	4	5		窪川四十万十会館改修事業	改修工事等	5,000		5,000
	10	4	5		緑林公園遊具改修事業	遊具設置工事	50,000		50,000
過 疎 対 策 事 業 債 [ハ ー ド 分] 計							787,900	▲ 95,600	692,300
過 疎 対 策 事 業 債	2	1	3		過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	191,500		191,500
	2	1	3		旧十川住宅第2団地解体撤去事業	解体工事	1,200		1,200
	6	2	5		林道橋一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	4,600		4,600
	6	2	5		林道トンネル一括点検調査事業	トンネル一括点検調査委託	8,000		8,000
	8	2	3		橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	29,900	▲ 2,900	27,000
	8	2	3		トンネル一括点検調査事業	トンネル一括点検調査委託	7,500		7,500
	8	4	1		町営住宅解体撤去事業	解体工事	5,900	2,000	7,900
	9	1	5		緊急輸送道路沿道建築物解体撤去事業	解体工事等	22,800		22,800
	10	3	1		興津中学校屋内運動場解体撤去	解体工事	10,800		10,800
	過 疎 対 策 事 業 債 [ソ フ ト 分] 計							282,200	▲ 900
過 疎 対 策 事 業 債 計							1,070,100	▲ 96,500	973,600
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—		臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	328,700	4,200	332,900
	臨 時 財 政 対 策 債 計							328,700	4,200
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計							1,813,400	8,100	1,821,500

【参 考】

前年度繰越分 借入見込額計	214,900
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,817,134
本年度「地方債増減」見込額	219,266
本年度末「地方債残高」見込額	19,030,915

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

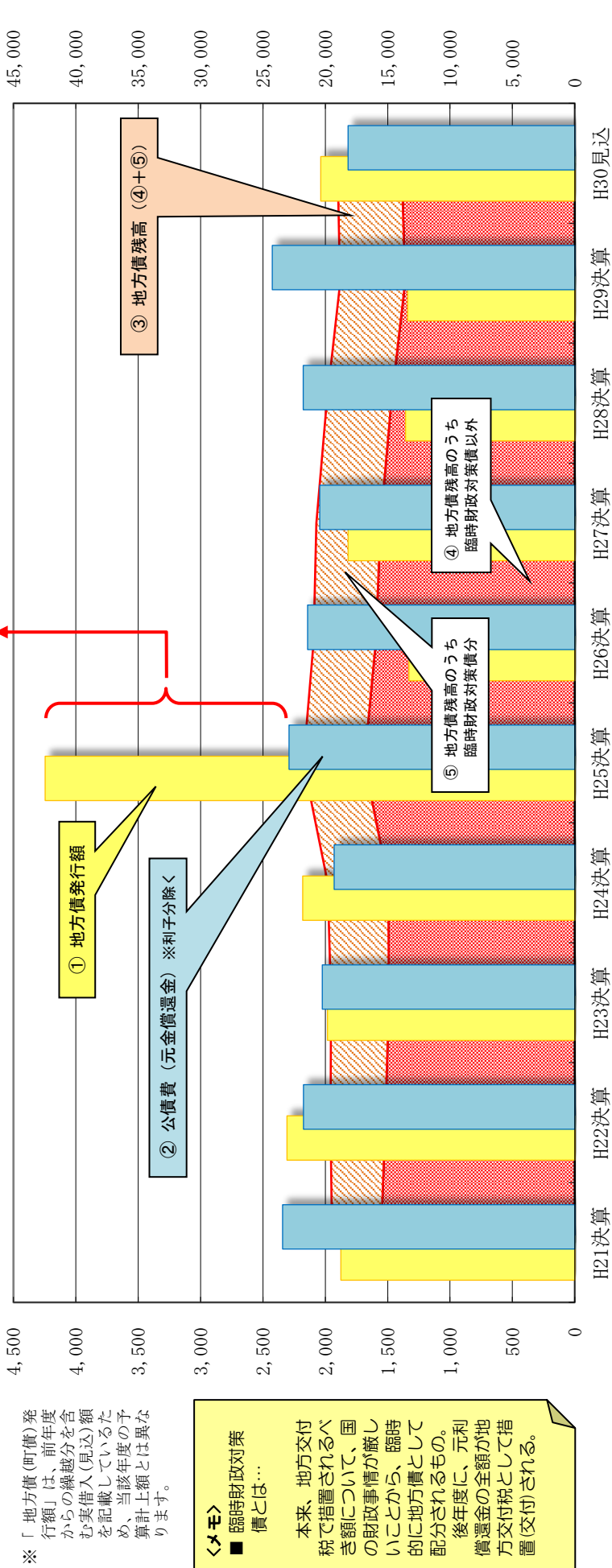
単位：百万円

	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込
地方債（町債）発行額	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357	1,340	2,036
公債費	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,177	2,425	1,817
利息	295	273	267	254	238	226	201	176	147	129
計	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,353	2,572	1,946
地方債（町債）残高	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	19,897	18,812	19,031
臨時財政対策債以外	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,567	14,720	13,613	13,869
臨時財政対策債	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,150	5,177	5,199	5,162

〈参考〉 本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②

* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

(単位：百万円)
地方債残高



※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

＜メモ＞
■ 臨時財政対策債とは…
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債としての配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

平成30年度「四万十町」普通交付税の状況

単位：千円

項 目	計 算 式	合 併 算 定 替			一 本 算 定 四 万 十 町 (B)	合 併 算 定 替 と 一 本 算 定 の 差 額 (A-B)
		旧 3 町 村 計 (A)	旧 大 正 町	旧 十 和 村		
基準財政需要額（縮減前）	①	8,341,746	1,881,241	2,079,647	8,000,593	341,153
縮 減 額	③=②×縮減率 (3年目▲50%)	170,573	41,165	47,489		
基準財政需要額（縮減後）	④=①-③	8,171,173	1,840,076	2,032,158		
うち臨時財政対策債発行可能額	⑤	332,982	71,061	75,224	333,876	▲894
基準財政収入額	⑥	1,746,326	289,563	243,423	1,746,320	6
交 付 基 準 額	⑦(算定替④-⑤-⑥) (一本算定①-⑤-⑥)	6,091,865	1,479,452	1,713,511	5,920,397	171,468
調 整 額	⑧=⑦×調整率	7,590				
交 付 決 定 額	⑨=⑦-⑧	6,084,275				
9 月 補 正 後 予 算 計 上 済 額	⑩	6,045,048				
差 引 留 保 額	⑪=⑨-⑩	39,227				

注) 上記③縮減額の計算式は説明用に簡素化したもので実際の計算方法とは異なる。

合併算定替	普通交付税	臨時財政対策 債発行可能額	計 算 (実質的な普通交付税)
平成30年度	6,084,275	332,982	6,417,257
平成29年度 (最終決定)	6,232,008	348,092	6,580,100
増 減 額 (H30-H29)	▲147,733	▲15,110	▲162,843
増減率(%)	▲2.4	▲4.3	▲2.5

* 「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は「錯誤措置額」加算後の額

◆ 合併算定替とは … 通常は合併後の普通交付税が合併前の合算額を下回るようになるが、合併によって交付税が急激に減少しないように、合併後10年間に限り合併しなかった場合の交付税額（合併前の市町村単位で算出した交付税の合算額）を全額保障するもの。
また、合併後11年目以降についても、一本算定（合併後の本来の交付税額）まで急激に減少しないよう、激変緩和措置により段階的に縮減される。
【縮減率】1年目▲10%→2年目▲30%→3年目▲50%→4年目▲70%→5年目▲90%→6年目▲100%

◆ 一本算定とは … 合併後の人口等に応じて算出された本来の算定額（上表B欄）